

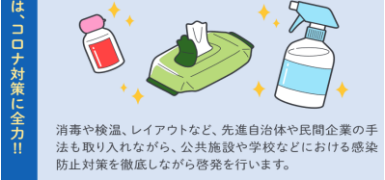
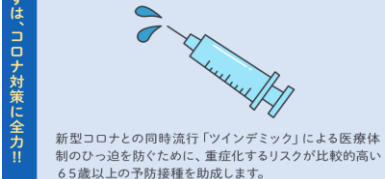


新しい大津町をつくる101の具体策 進捗状況

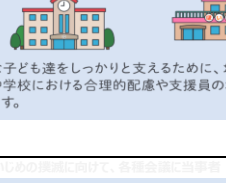
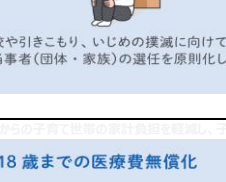
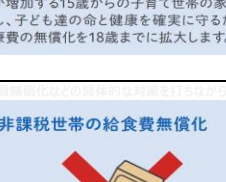
2026年9月更新版

※最新の更新項目は赤字表記



大項目	番号	個別項目	具体策の概要	進捗・取組み	総合計画 対応項目
まずは、コロナ対策に 全力!!	1	公衆衛生を徹底する	まずは、コロナ対策に全力!! 01 公衆衛生を徹底する  消毒や検温、レイアウトなど、先進自治体や民間企業の手法も取り入れながら、公共施設や学校などにおける感染防止対策を徹底しながら啓発を行います。	●町長月例報酬の3割を4年間（約1000万円）削減する条例を可決。（2021.03） ●新庁舎の全出入口への検温器およびアルコール消毒設置、窓口へのアクリル板や消毒済みペンの設置、全職員の毎朝の検温などを徹底。（2021.07） ●ワクチン接種に係る経費補助（通信料や交通費など）として、接種完了者へ1人当たり地域商品券2000円分を配布。（2021.09） ●福祉施設や保育所、役場や避難所を含む公共施設での感染拡大を抑止するために簡易検査キットを500セット導入し、感染者との接触者や体調不良者向けに積極活用。（2021.08）	2-1
まずは、コロナ対策に 全力!!	2	自粛期の健康を支える	まずは、コロナ対策に全力!! 02 自粛期の健康を支える  屋外型やオンラインの運動教室や文化講座などの多様な切り口で、主に高齢者の過度な自粛による、身体機能の低下や鬱、認知症などのリスクを抑えます。	●協定先の民間企業から人材が派遣される「地域活性起業人」の制度を活用して、大手スポーツクラブのルネサンスから職員を受け入れ、オンラインも含め、企業のノウハウも生かした取組みを構築。（2022.04） ●連携中樞都市圏で取り組む「健康アプリ」の運用を開始し、一人でも楽しく続けられる健康づくりを推進。（2022.04）	2-1, 2-3
まずは、コロナ対策に 全力!!	3	インフルエンザ予防接種の 助成	まずは、コロナ対策に全力!! 03 インフルエンザ予防接種の助成  新型コロナとの同時流行「ツインデミック」による医療体制のひっ迫を防ぐために、重症化するリスクが比較的高い65歳以上の予防接種を助成します。	●ツインデミック等による医療体制のひっ迫への抑止策としては、コロナワクチン接種に係る経費の一部を年齢を問わず全対象者へ助成。（2021.9） ※番号1の経費補助施策と同一取り組み	2-1
まずは、コロナ対策に 全力!!	4	休校に備えた体制整備	まずは、コロナ対策に全力!! 04 休校に備えた体制整備  休校に備えた遠隔での授業体制づくりの早期実現や、遅れを取り戻すためのICTを活用した効果的な学習環境づくりを進めます。	●全小中学校への一人一台パソコンの導入を完了。Wi-Fiがない家庭向けにはポケットWi-Fiを貸与。（2021） ●コロナ発生状況を踏まえ、学校閉鎖となった町内中学校1校で2週間、小学校4校で1週間の完全オンライン授業を実施し、当該期間はその他の小中学校をオンライン授業推奨期間として実施。また感染拡大期間にあたってはオンラインでの授業参加も認める対応を実施。（2021.09）	3-1
まずは、コロナ対策に 全力!!	5	事業者をしっかり支える	まずは、コロナ対策に全力!! 05 事業者をしっかり支える  商工会等とも連携しながら、小売りや飲食・サービス業などにおける感染防止取組みを支援し、住民が少しでも安心して町内の店舗やサービスを利用できるように取り組みます。	●新型コロナウイルス感染症対策緊急経済協力金として、感染症対策をおこなっている飲食・宿泊業などへ1事業者あたり10万円等を助成。（2021.03） ●ワクチン接種完了者へ町内登録店でのみ利用可能な商品券を2000円分を発行。（2021.09） ※番号1の経費補助施策と同一取り組み	1-3
まずは、コロナ対策に 全力!!	6	役場の業務継続計画を 整える	まずは、コロナ対策に全力!! 06 役場の業務継続計画を整える  緊急時にも役場として必要な役割を確実に果たすために、職員から感染者が出た際のBCP（業務継続計画）の強化を行います。	●人事異動と合わせて既存のBCPの見直しを実施。（2021.04） ●係長会議などを経て、既存のBCPを根本的に見直し・強化。（2021.07）	5-2
命を守る徹底した防 災・防犯	7	町の危険個所の総点検	命を守る徹底した防災・防犯 07 町の危険個所の総点検  先送りされている町内危険個所の総点検を行い、自然災害や事故の予防的措置を徹底します。	●一斉点検を実施（2021.06） ●倒木の危険性のある街路樹の調査・伐採を定期化（2021） ●2021年度より2年計画で区長等からの要望や町独自の把握箇所におけるカーブミラー、消えかけの白線や交通安全標識などの危険箇所を集中的に整備。（2022.03） ●町内の街灯を2年計画ですべてLED化する方針に基づき、2021年度に南部、2022年度に北部・中部の整備が完了。（2022-2023） ●道路や側溝等の不具合について、区長だけではなく住民がスマートフォンを活用して町へ直接報告できるシステムの運用を開始。（2022.04） ●地区からの要望に基づき、平川に河川カメラ2基を設置。（2022.09） ●町管理河川において洪水浸水想定区域を設定するための「大津町洪水浸水想定区域図作成業務委託」の予算を可決。（2022.09） ●危険想定地域での太陽光発電施設の建設を抑制するとともに、既存施設を適正に維持管理するための条例を可決。（2023.03）	4-5, 4-6
命を守る徹底した防 災・防犯	8	防災行動計画をしっかり 作る	命を守る徹底した防災・防犯 08 防災行動計画をしっかり作る  熊本地震の徹底検証を通して、具体的な「防災行動計画（タイムライン）」を策定し、より機能する防災体制を構築します。	●熊本地震時に職員から寄せられたアンケート結果を基に、地域防災計画の見直しを実施中(2023.05頃完了見込み)。また、職員初動マニュアルを改定。(2022)	2-5, 4-6
命を守る徹底した防 災・防犯	9	災害時応援協定を充実 させる	命を守る徹底した防災・防犯 09 災害時応援協定を充実させる  町内事業者など「災害時応援協定」の締結を進め、民間の力を生かした災害対応力強化を進めます。	●大手ホームセンターと災害対応に係る優先調達協定を締結（2021.03） ●株式会社イデックスリール熊本と「災害時における石油類燃料の供給に関する協定」を締結（2021.03） ●株式会社構造計画研究所と防災情報の精度向上も含めた包括協定を締結（2022.03） ●日立建機日本株式会社九州支社・大津町消防団・大津町の3者で「災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定」を締結（2022.09） ●大津町内郵便局と災害発生時における協力協定を締結（2022.10） ●株式会社タイムと「災害時等での施設利用の協力に関する協定」を締結（2023.02）	4-6

命を守る徹底した防災・防犯	10	防災士としっかり連携する	命を守る徹底した防災・防犯 10 防災士としっかり連携する  「大津町防災士連絡協議会」と強く連携しながら、地域の自主防災組織の設立・強化を支援します。	●地域防災力活動支援事業補助金として、自主防災組織などが地域での備品購入や防災訓練をおこなう際の必要経費を補助を実施。（2021～/前年度から継続） ●新たな防災士の育成に向けて、近隣市町村との共同で防災士養成講座を開催。（2023～）	●大津町防災士連絡協議会等と連携し、防災士の知識・対応力向上を図るため、近隣市町と共催で防災士スキルアップ講座を開催。（2025.04） ●地域防災力の担い手である防災士の活動を周知するため、広報おおづにおいて大津町防災士連絡協議会会長を紹介し、防災士の役割や地域防災の重要性を発信。（2025.05）	4-6
命を守る徹底した防災・防犯	11	防災訓練の有効性を高める	命を守る徹底した防災・防犯 11 防災訓練の有効性を高める  現在の町主催訓練の内容を見直し、より有効度の高い「参加型防災訓練」を充実させます。	●コロナ禍も踏まえ、例年10月の町総合防災訓練における展示型の訓練は取りやめ、各地区での実践訓練を推奨・支援するとともに、役場独自でコロナを想定した避難所設置訓練を実施。（2021.10）		4-6
命を守る徹底した防災・防犯	12	子ども達も楽しく学べる防災講座	命を守る徹底した防災・防犯 12 子ども達も楽しく学べる防災講座  楽しく学べ、教育効果も期待できるゲーミフィケーションなど多様な形での防災研修・講座の地域・学校での実施を支援します。	●美咲野小学校において、全6年生を対象に防災クロスロードゲームも取り入れた災害復興や防災に関する町長講話を実施。（2023.07）	●熊本地震から10年の節目を踏まえ、復興の歩みを次世代へ継承するとともに、防災意識の向上を図るため、災害時応援協定を締結した事業者によるシミュレーター等の体験展示を実施。（2026.04）	4-6
命を守る徹底した防災・防犯	13	避難所の安全性確認と見直し	命を守る徹底した防災・防犯 13 避難所の安全性確認と見直し  水害、地震などの多様な災害における避難所の安全性を確認するとともに、必要に応じた見直しを行います。	●平時およびコロナ禍における避難所機能を強化するために、指定避難所である矢護川コミュニティセンターへの洋式トイレおよびシャワーの設置をおこなうとともに、図書室を改修して避難スペースを拡張（2022.01） ●各避難所と本部を繋ぐ無線機器を導入するとともに、避難状況がリアルタイムで分かるオンラインシステムを稼働。（2021.08）	●災害時の避難所環境の向上と、平時における利用者の熱中症対策を図るため、総合体育館への空調設備を設置。（2026.06）	4-6
命を守る徹底した防災・防犯	14	防災無線難聴地域への対応	命を守る徹底した防災・防犯 14 防災無線難聴地域への対応  防災無線難聴エリアのうち、町の総合情報メールの活用が難しい世帯向けに個別受信機の設置を助成します。	●防災無線設置状況調査の委託費を可決。当該年度中に調査をし、難聴地域における防災無線の新設。個別受信機の設置は随時進めている。（2021.06） ●防災無線の内容が聞き取れなかった場合に、指定の番号に電話をすることで同様の内容を確認できるサービスを開始。（2021.07） ●LINEによる防災無線での放送内容の同時配信を開始。（2021.07） ●2021年度に実施した防災無線音速調査を踏まえ、防災無線の新設等を行順次実施中。（2023～）		4-6、5-1
命を守る徹底した防災・防犯	15	多様な視点による避難所運営	命を守る徹底した防災・防犯 15 多様な視点による避難所運営  子どもや女性、要支援者などの多様な視点を生かした避難所運営マニュアルや、設備・備品を整備します。	●避難所の環境向上に向けて、要望の多かった北部の避難拠点「矢護川コミュニティセンター」の洋式トイレやシャワースペース設置、避難スペース拡張などを実施。（2021）	●災害時における医療・福祉対応や在宅避難者等への支援体制を強化するため、一般社団法人てとてとコロとの連携協定を締結。（2026.02） ※番号9と同一取り組み	4-6、5-1
命を守る徹底した防災・防犯	16	福祉避難所を充実させる	命を守る徹底した防災・防犯 16 福祉避難所を充実させる  高齢者をはじめとした要介護者や障がい者が安心して避難できる「福祉避難所」の充実を進めます。	●町内9か所の福祉避難所を指定避難所へ移行（移行後は計9か所）。（2021.09）	●災害時における医療・福祉対応や在宅避難者等への支援体制を強化するため、一般社団法人てとてとコロとの連携協定を締結。（2026.02） ※番号9と同一取り組み	4-6、5-1
命を守る徹底した防災・防犯	17	消防団の負担軽減と機能強化	命を守る徹底した防災・防犯 17 消防団の負担軽減と機能強化  防災士連絡協議会との役割整理や「訓練の見直し等を通して団員の負担軽減と災害対応力の強化を進めます。	●機能別消防団の新設や報酬の額、支払方法、活動支援等について、消防団と協議。（2021.10） ●消防団員報酬の見直しを行うとともに、活動を支援するための運営交付金を創設。また、団と相談の上で式典などの負担軽減を実施。（2022.04） ●視認性の高い新基準の活動服を導入する予算を可決。（2023.03） ●町内立地企業からの寄贈を受け、ライフジャケットを河川近郊の分団への配備に着手。（2023.12） ●消防団機能強化および団員の安全向上のため、チェンソー、下肢切削防止用保護衣、積載車用ドライブレコーダーの導入予算を可決。（2024.03）	●消防団員の負担軽減と実災害対応力の向上を図るため、操法大会への一律参加を廃止し、消防団活動のあり方を実践的な訓練・活動重視へ見直し。（2026.6）	4-6
命を守る徹底した防災・防犯	18	地域防災力を強化する	命を守る徹底した防災・防犯 18 地域防災力を強化する  警察・金融機関との連携や、啓発や注意喚起の強化を行うとともに、要所への防犯カメラの設置を進めます。	●昭和園を含む合計5基の防犯カメラを設置。今後も防犯協会と連携しながら毎年5基ずつ新設予定。（2021.03） ●町ホームページでの河川監視カメラのライブ映像配信開始。（2024.06）	●地域の防犯力を高めるため、大津地区防犯協会が行う防犯カメラ設置補助について、令和6年度予算からの繰越分も活用し、補助件数を5件から10件へ拡大。（2025～） ●公用車による防犯・見守り効果を高めるため、「防犯パトロール中」および「ドライブレコーダー搭載車」のステッカー貼付を開始。（2026.06）	4-5
子育て支援・教育環境日本一のまちづくり	19	待機児童ゼロと学童の定員増	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 19 待機児童ゼロと学童の定員増  学童を含めた待機児童の解消に取り組むことはもとより、園との協働で量だけではなく「保育の質」の一層の向上を図ります。	●2021年4月時点で待機児童ゼロを達成。（2021.04） ●年度途中に増える保育需要に対応するため、「予備保育士」の雇用に係る費用の一部を助成。（2021.03/前年度から継続） ●大津小学校区に学童保育施設を1クラス増設するための建設予算を可決。（2021.08） ●護川小学校の学童保育施設新設に向けた関連予算を可決。（2023.03） ●保育所での使用済みオムツの家庭持ち帰りをなくすことによる保護者および保育士の負担軽減のための「オムツ処理費用補助」を開始。（2023） ※保育士不足への対策 ●3歳未満の受入れが可能な認定こども園への移行を条件に、大津幼稚園を民間へ委譲。（2024.04）		2-2

子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	20	多様な子育て世代を支える	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 20 多様な子育て世代を支える  働き方の多様化などに対応し、「延長保育」、「休日保育」などの充実を進め、多様な生活時間へ対応できる支援体制をつくります。	●病児保育の受け皿を子育て支援センター内に新設。（2021.09） ●第3子以降が対象の「放課後児童クラブ利用事業補助金」を新設し、多子世帯を補助。（2021.09） ●妊娠・出産・子育てに関する様々な相談を関係機関で切れ目なく行うための【子育て世代包括支援センター】を子育て・検診センター内に開所(2021.10) ●4・5か月検診時にスプーンセットの配布と管理栄養士による指導、7・8か月検診時に歯ブラセット配布と歯科衛生士による指導をおこなう事業を開始。保健師が同席して育児の悩み相談も合わせて実施する。（2021.10） ●充実した運営を行いながら、幼児教育や保育の質、および在宅家庭支援（セーフティーネット）の機能・環境を如何に向上させるかを念頭に置いて、公立の認定こども園新設も見据えた「大津町公立保育等再編方針」を策定。今後は当該方針を推進。（2022.03） ●保育所での使用済みオムツの家庭持ち帰りをなくすことによる保護者および保育士の負担軽減のための「オムツ処理費用補助」を開始。（2023） ●支援に関する情報がより確実かつ分かりやすく伝わるよう、大津町ホームページ内に「子育て支援サイト」を創設。（2024.03）	●これまで実施していた一般不妊治療への助成に加え、特定不妊治療および先進医療への助成を新たに開始し、不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減。（2026.04） ●昭和園内に町立認定こども園と子育て支援拠点を一体的に整備し、親子が気軽に立ち寄り、相談や交流ができる子育て支援環境の充実に向けた取組みを推進。（2025～） ●保護者の就労状況にかかわらず、子どもを時間単位で柔軟に預かる「こども誰でも通園制度」を開始し、在宅子育て家庭を含む支援体制を充実。（2026.04）	2-2
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	21	ファミリーサポート制度の強化	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 21 ファミリーサポート制度の強化  ご近所での助け合いによる託児を可能とする「ファミリーサポート制度」の充実を図り、地域の絆による子育て支援を進めます。	●ファミリーサポート制度利用対象年齢を「おおむね10歳まで」から「小学校6年生」までに引上げ。（2022.04） ●協会の会員を増やす取組みとして新たに全11回の研修会を開始。（2024）		2-2
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	22	諸団体・NPOとも連携した支援体制	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 22 諸団体・NPOとも連携した支援体制  課題の多様化に対応するため、NPO等とも連携しながら、行政だけでは担うことができない、多様な世帯状況に対応できる子育て体制をつくります。	●町内NPO法人が9月に開設する「子ども第三の居場所づくり」に関し、同法人および日本財団と連携・協力に関する三者協定を2021年8月に締結、開所済み。（2021.08） ●様々な困難な状況にある子供たちを支援する「第三の居場所」づくりを新規委託事業として開始。（2024.04）	●NPOこどもサポート・みんなのおうちと連携し、中学生・高校生が放課後に安心して過ごし、学習や交流ができる居場所として、オークスプラザとおおづ図書館を開放する「子どもの居場所づくりプロジェクト」実験事業を実施。（2025.11）	2-2、3-1、3-2
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	23	多様な子ども達を支える	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 23 多様な子ども達を支える  多様な子ども達をしっかりと支えるために、幼稚園や小中学校における合理的配慮や支援員の増員等を進めます。	●2021年3月の専決にて、建替えや大規模改修が予定されている大津中、南小を除いた全小中学校のトイレの洋式化。（2021） ●子育て支援課を教育部から住民福祉部へ移管し、福祉との繋がりを強化。（2021.04） ●町の備蓄品も活用して町内すべての学校トイレに生理用ナプキンを設置完了。（2022.06） ●物価高騰により生じる様々な課題へ各世帯が実情に応じて対応できるよう、すべての未就学児1人当たり5000円分の地域商品券発行、および小中学生の給食費を1月分(小4100円、中4600円)無償化を実施。（2022.12） ●物価高騰により生じる様々な課題へ各世帯が実情に応じて対応できるよう、すべての15～18歳の住民へ5000円分のギフトカードを発行。（2023.03） ●小中学校へ、問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境へ働きかけや、関係機関等との連携・調整等を担う「スクールソーシャルワーカー」を配置。（2023）	●不登校やいじめ、問題行動などへの支援を強化するため、教育相談員、教育支援センター職員、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー等による相談・支援体制を拡充。（2025.03） ●老朽化した学校施設の更新と教育環境の向上を図るため、大津南小学校の改築に向けた設計等の予算を可決。（2026.03） ●学校生活における熱中症対策や教育環境の向上、災害時の避難所機能の強化を図るため、小学校体育館への空調設備整備に係る設計予算を可決。（2026.03） ●児童生徒の学習環境と災害時の避難所環境を向上させるため、中学校体育館への空調設備整備に係る予算を可決。（2026.03） ●園児の安全や保護者の安心向上のために、認可外保育所を含めた町内園への防犯カメラ設置補助の予算 計700万円を可決。（2026.09）	2-2、2-4、3-1、5-3
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	24	当事者の声を生かす仕組みづくり	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 24 当事者の声を生かす仕組みづくり  不登校や引きこもり、いじめの撲滅に向けて、各種会議に当事者(団体・家族)の選任を原則化します。	●教育を受ける主体であるとともに将来を担う子ども達の声を反映させるために、大津町振興総合計画(後期基本計画)の策定にあたり、大津町で初めての中学生ヒアリングを実施。（2021.10）	●大津町こども計画の策定にあたり、子ども・若者世代調査や生活状況調査等を実施し、子どもや若者、保護者の声を踏まえた計画づくりを推進。（2025～） ●第7次大津町振興総合計画の策定にあたり、中高生アンケート等を通じて若い世代の声を把握し、将来のまちづくりに反映。（2026.03）	3-1、3-2、5-1
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	25	18歳までの医療費無償化	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 25 18歳までの医療費無償化  支出が増加する15歳からの子育て世帯の家計負担を軽減し、子ども達の命と健康を確実にするため、子ども医療費の無償化を18歳までに拡大します。	●条例改正をおこない、2021年10月から18歳までの医療費無償化の制度運用開始。（2021.06）		2-2
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	26	非課税世帯の給食費無償化	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 26 非課税世帯の給食費無償化  非課税世帯への給食費無償化などの具体的な対策を打ちながら、多様な世帯と子ども達を支えます。	●非課税世帯などが対象となる「就学援助」の対象者には給食費も援助されるが調査した結果、当該制度の周知不足などで援助対象世帯の一部が未申請で受給できていない実態を把握。町からの発信文書をより分かりやすくするとともに対象世帯へ個別で郵送にて通知し、必要とする世帯の申請率は概ね100%を達成。（2021.07）	●国・県の財政支援を活用し、町立小学校の学校給食費の保護者負担ゼロを開始。（2026.04）	3-1
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	27	ボランティアのチカラをいかす	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 27 ボランティアのチカラをいかす  学習支援ボランティア等の充実を図ることで、関わり合いのなかでの多様な学びの環境や、一人ひとりへのよりきめ細かい教育支援を行います。	●ファミリーサポート制度の協力者拡充に向けた新たな取組みの予算を可決。（2024.03）		3-1、3-2、5-1
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	28	郷土愛をしっかりと育てる	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 28 郷土愛をしっかりと育てる  地域住民とのつながりや町の歴史・文化教育の充実を通して、子ども達が「地域に残りたい」、「故郷を離れた後も関わり続けたい、また住み暮らしたい」と思える郷土愛を醸成します。	●大津中学校にて全校生徒へ向けて【大津町の将来を考えよう】というテーマで、町の歴史文化、特色、政策・施策や展望などについての講話および質疑応答を実施。（2021.06） ●子ども達や若者にも人気のお笑いコンビEXITを招き、江藤家、不知火光右衛門、銅銭糖などの歴史・文化資産をPRしてもらい、広報やYouTube、SNS等でも発信。（2021.07） ●大津北中学校の北中ハローワークにおいて全生徒向けに職業や地域に関する講話を実施。（2023.0） ●大津町ジュニアリーダー夢議会において、町内中高生向けに「大津町のこれまでとこれから」のテーマで講話を実施。（2023.10）	●町村合併70周年を契機として、町の歴史への感謝、郷土理解の促進、未来に向けたまちづくりへの参画意識の醸成を図る記念事業に係る関連予算を可決。（2026.03） ●70周年記念事業の一環として、町の歴史や暮らしの変化を振り返り、郷土理解を深めるため、記念式典および70周年冠事業となる大津町3大祭りにおいて、過去の町の写真展示を実施。（2026～）	3-4、5-1
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	29	最先端の教育環境を整備	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 29 最先端の教育環境を整備  スタディログ(学習記録)などのICTを活用し、子ども達の習熟度や個性に応じた最先端の教育環境を整備します。	●一人一台パソコンの配備を完了。学習ソフトも導入済みであるため、教職員の研修もおこないながら、より効果の高い活用を進める。（2021.04） ●一人一台パソコンにAIを活用した学習ソフトを導入。（2023）		3-1、3-2

子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	30	夢を叶える力を養う	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 30 夢を叶える力を養う  思い込みや慣習ではなくデータにも基づいた「より高い教育効果」が認められている教育手法を導入します。	●一人一台パソコンにAIを活用した学習ソフトを導入。(2023.03) ※番号29と同一取り組み ●美咲野小学校「2分の1成人式」の一環で「夢を叶えるために必要なこと」のテーマで目標設定のあり方等について講話を実施。(2023.10)		3-1. 3-2
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	31	生き抜く力を養う	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 31 生き抜く力を養う  社会生活においても重要だと言われる非認知能力(自制心、意欲、社会性など)の向上策を進めるとともに、教育効果の高いと言われている“幼児教育”の充実を図ります。	●町内園を対象に外部講師による「より豊かな幼児教育・保育の実践をめざして」と題した幼児教育・保育研修を実施し、15園から40人が参加。(2022.01) ●熊本県幼児教育アドバイザー(スーパーバイザー)派遣事業を活用し、町内の幼稚園、保育所等では幼児教育アドバイザーからの指導のもと、年間を通して13回の園内研修を実施。(2021) ●子育て支援課窓口にて園内研修用のDVD貸出を実施。(2021)		3-1. 3-2
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	32	幅のある人間力を養う	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 32 幅のある人間力を養う  国際交流や部活動、社会体育などの環境を整えながら、多くの機会と選択肢を提供し「幅のある人間力」、「生きる力」の育成を図ります。	●美咲野小学校において、台湾高尾市の小学校とオンラインによる交流を実施。(2022.01) ●大阪・関西万博のテーマ事業プロデューサーで生物学者の福岡伸一氏による読書会を開催。(2023.08) ●「校内ハローワーク」や「2分の1成人式」において、随時当該テーマに関連した町長講話を実施。(2023)	●令和8年度からの中学校部活動の休日地域展開に向け、地域移行準備委員会やコーディネーター配置、合同練習、関係団体・指導者との調整等を実施。(2025～)	3-1. 3-2
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	33	国際化に備えた使える英語教育	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 33 国際化に備えた使える英語教育  私自身の海外での生活・勤務経験も生かし、受験や就職などでも重要性を増している英語教育を強化します。	●英検受験への助成を継続するとともに受験料の増額に合わせて助成費用を引き上げ。(2021.03/前年度から継続) ●すべての中学3年生の英検受験機会を確保する取り組みを開始。(2022)		3-1. 3-2
子育て支援・教育環境 日本一のまちづくり	34	公立高校学区外枠の拡大	子育て支援・教育環境日本一のまちづくり 34 公立高校学区外枠の拡大  公立高校の学区外枠の拡大に向けて、同様の課題を抱える市町村長などと共に協議会を立ち上げ、強力で推進します(地元高校への進学バランスを勘案して13%から20%へ)。	●県に対し、町としての課題認識および改善案を提示。(2021.06)		-
人生100年時代 を見すえた福祉	35	乗合タクシーの充実とまちなか巡回バスの実現	人生100年時代を見すえた福祉 35 乗合タクシーの充実とまちなか巡回バスの実現  交通弱者の増加に備え、ICTも活用して「乗り合いタクシーの利便性向上(本数増や予約の柔軟化)」、「まちなか巡回バス導入」などによる公共交通の充実を進めます。	●2021年6月議会にて、次代の交通体系づくりに向けた地域公共交通計画策定に向けた予算を可決し、策定。(2021.10) ●免許返納者等の町中心部での施設間移動を充実させるため、大津まちなかバスの実証運行を開始。(2023.10) ●高齢者による交通事故防止と公共交通の利用促進に向け、運転免許証自主返納者に対して、タクシー利用券およびバスICカードで計15000円分を支給する予算を可決。(2023.04)	●町内全域での移動支援の充実に向け、乗合タクシーの運行エリアを町内全域へ拡大。(2026.04)	4-1
人生100年時代 を見すえた福祉	36	病気・介護予防と早期治療体制を整える	人生100年時代を見すえた福祉 36 病気・介護予防と早期治療体制を整える  がんや認知症検査などの受診者などを増やすためのインセンティブ(受診特典)制度を設けることで、住民一人ひとりの健康づくりにつながる制度・環境を整えます。	●熊本市が中心になって取り組んでいる連携中枢都市圏共通の健康ポイント制度である「熊本健康アプリ」の運用を開始。(2022.04/番号2の取組みと同様) ●日々の運動を促すため、中央公園のウォーキングコースに歩行距離の分かる表記を設置。(2024.02)	●熱中症による健康被害を予防し、高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、高齢者世帯等を対象としたエアコン購入費の臨時助成を開始。(2026.04)	2-1
人生100年時代 を見すえた福祉	37	恊当に効果のある健康づくりを推進	人生100年時代を見すえた福祉 37 本当に効果のある健康づくりを推進  町内の「健康維持や介護プログラムの効果検証」を行い、日々の取組みがより健康維持に繋がりがやすい環境をつくります。	●協定先の民間企業から人材が派遣される「地域活性化起業人」の制度を活用して、大手スポーツクラブのルネサンスから職員を受入れ、企業ノウハウを生かした取組みを構築中。(2022.04) ※番号2と同一取り組み ●新たな健康づくり事業委託として、地域活性化起業人を活用した全世代の健康づくりに対するインディ測定や運動教室等の委託業務予算を可決。(2022.09)	●役場庁舎内に野菜摂取量計測器「ベジミル」と血管年齢計測器を設置。来庁者が気軽に健康状態を ●東京大学発スタートアップの株式会社PROVIGATE、日本郵便と連携協定を締結。自宅採取の唾液を郵便網で回収・検査する血糖値測定の実証実験を行い、住民の予防医療と健康まちづくりを推進。(2026.07)	2-1、2-3
人生100年時代 を見すえた福祉	38	地域に健康づくりの場を創る	人生100年時代を見すえた福祉 38 地域に健康づくりの場を創る  地域公民館等での講座や、グラウンドゴルフなどの生涯スポーツ、敬老会活動などの支援により、近所で気軽に健康づくりができる体制をつくります。	●地域でのグラウンドゴルフや寄り合いなどの経費を助成する地域づくり活動支援事業補助金を可決。(2021.03/前年度から継続) ●運動促進および成果の見える化のため、運動公園や中央公園のウォーキングコースに歩行距離の表示を新設。(2024) ●スポーツの森のトレーニングジムのリニューアルおよび開館時間の延長を実施。(2024.02)		2-3、2-5、3-3、5-1
人生100年時代 を見すえた福祉	39	セカンドライフを支援する	人生100年時代を見すえた福祉 39 セカンドライフを支援する  定年退職者などに職業や趣味、ボランティアの集いなどを紹介する「セカンドライフ支援窓口」を設けるとともに、「シルバー人材センター」との連携を強化します。	●就労的活動支援コーディネーターの役割拡充等により、「ふくしの相談窓口」と連携した、退職後のセカンドライフの充実に向けた取組みを開始。(2022.04)		2-3
人生100年時代 を見すえた福祉	40	いつまでも住み慣れた環境で	人生100年時代を見すえた福祉 40 いつまでも住み慣れた環境で  いつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを選択できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。	●番号43の取組みとも合わせて推進中。 ●協定締結を経て、JA移動販売車の巡回エリアを拡大いただきました。(2021.07) ●免許返納者等の町中心部での施設間移動を充実させるため、大津まちなかバスの実証運行を開始。(2023.10) ※番号38と同一取り組み ●障がい等の有無に関わらず、多くの方が町内で安心して便利に暮らせるよう「大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」を制定。(2024.03)	●地域住民が将来にわたり安心して暮らし続けられる生活基盤を確保するため、真木簡易水道の公共水道への移管に係る関連予算を可決。(2025.09) ●若年がん患者が住み慣れた自宅で自分らしく療養生活を送ることができるよう、在宅療養生活支援事業を開始。(2025.04)	2-3、2-4、2-5

人生１００年時代 を見すえた福祉	41	地域のチカラを生かす	人生100年時代を見すえた福祉 41 地域のチカラを生かす  大津町型「地域ケア会議」によって、役場や医療・福祉機関、ボランティアや地域住民が、それぞれの持つ資源や情報、専門性を生かしながら地域福祉の環境改善を進めます。	●番号４３の取組みと合わせて、複雑・複合化する課題を一体的に解消する体制を運用中。(2021.07)		2-3、2-4、2-5
人生１００年時代 を見すえた福祉	42	民生委員を支える	人生100年時代を見すえた福祉 42 民生委員を支える  負担が激増する一方で担い手の確保に苦慮している「民生委員」の支援体制を拡充することで、課題の解消と地域福祉体制の強化を進めます。	●高齢者支援、障がい者支援、生活困窮、ひきこもりなど、複数の課題を抱えられる方が総合的に相談できる「ふくしの相談窓口」を開設。複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な支援体制を構築するとともに窓口専属の相談員を配置することで、民生委員の活動を支える機能を強化。(2021.07)		2-5
人生１００年時代 を見すえた福祉	43	認知症相談窓口の充実	人生100年時代を見すえた福祉 43 認知症相談窓口の充実  2025年には軽度認知障害を加えれば、65歳以上の3人に1人(1,300万人)にのぼると言われる患者と家族を支えるため、早期発見と適切なケアに向けた「総合相談窓口」を設けます。	●新庁舎移転に合わせ、「障がい者相談支援センター」、「地域包括支援センター」、「くらしの相談窓口」を一か所に集約し、高齢者支援、障がい者支援、生活困窮、ひきこもりなど、複数の課題を抱えられる方が総合的に相談できる「ふくしの相談窓口」を開設。複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な支援体制を構築するとともに窓口専属の相談員を配置。(2021.07) ※番号42と同一取り組み		2-3
人生１００年時代 を見すえた福祉	44	認知症サポーターの仕組みを機能させる	人生100年時代を見すえた福祉 44 認知症サポーターの仕組みを機能させる  現在、受講した経験があるだけの“ベーパーサポーター”が大半の認知症サポーターの既取得者研修（スキルアップ研修）を行います。	●認知症サポーター既取得者研修を開始。(2022.01)	●認知症サポーターを対象に、認知症への理解と対応力を高めるスキルアップ研修会を開催。(2025.06～)	2-3
人生１００年時代 を見すえた福祉	45	企業・団体の力を借りた高齢者支援	人生100年時代を見すえた福祉 45 企業・団体の力を借りた高齢者支援  企業等との連携で見守り、家事援助などを行う「高齢者生活支援サービスネットワーク」を創設し、限られた財源のなかでも多様な生活様態に対応できる体制をつくります。	●「大津町高齢者等見守りネットワーク」の連携先を拡充するとともに、手引きの見直しを実施。(2022.07) ※肥後大津ロータリークラブ(2023.01)、日本生命相互保険会社(2023.02)、大津町商工会(2023.03)、株式会社 歩不動産(2024.07)、第一環境株式会社(2024.08)、株式会社グリーンロジスティクス(2024.8)		2-3
人生１００年時代 を見すえた福祉	46	施設入所難民の解消	人生100年時代を見すえた福祉 46 施設入所難民の解消  施設不足による入所難民の増加防止に向けて、民間とも協働しながら計画的・体系的に進めていきます。	●「就労的活動支援コーディネーター」の役割拡充等により、潜在的就労者と施設をつなぐことで、ボトルネックの一つとなっている施設の働き手不足に向けた取組みを開始。(2022.04)		2-3
人生１００年時代 を見すえた福祉	47	困窮者の生活再建を支える	人生100年時代を見すえた福祉 47 困窮者の生活再建を支える  年齢や障がいの有無などにかかわらず、生活困窮家庭への支援や相談体制の強化を進め、生活の立て直しをサポートします。	●新庁舎移転に合わせ、「障がい者相談支援センター」、「地域包括支援センター」、「くらしの相談窓口」を一か所に集約し、高齢者支援、障がい者支援、生活困窮、ひきこもりなど、複数の課題を抱えられる方が総合的に相談できる「ふくしの相談窓口」を開設。複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な支援体制を構築するとともに専門の相談員を配置。(2021.07) ※番号41と同一取り組み ●新型コロナウイルス感染症の影響などにより、経済的に困窮する方々を支援するため大津町企業連絡協議会からの寄付をもとに、生理用品を提供する取組みを開始。(2021.07) ●電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、非課税世帯のみを対象とした国からの支援の狭間にある「住民税均等割のみ課税」への町独自施策として、1世帯当たり3万円の給付を実施。(2022.12) ●物価などの高騰に対する対策として、LPガス使用世帯支援補助金(1世帯あたり6000円)を支給。(2023)	●物価高騰の影響を受ける町民生活を支援するとともに、町内消費の下支えを図るため、全町民を対象とした「大津町くらし重点支援商品券1万円分」の配布を開始。(2026.04) ●熱中症による健康被害を予防し、経済的負担を軽減するため、非課税等の高齢者世帯等を対象としたエアコン購入費の臨時助成を開始。(2026.04) ●犯罪被害に遭われた方やその家族を支援し、生活の再建を後押しするため、犯罪被害者等支援条例を制定。(2026.04)	2-3、2-4
人生１００年時代 を見すえた福祉	48	仮設団地での支援ノウハウを生かす	人生100年時代を見すえた福祉 48 仮設団地での支援ノウハウを生かす  仮設団地での見守りや生活支援を検証し、単身高齢者や交通弱者などが多く生活している過疎・高齢地域での福祉の取組みに生かします。	●行政区嘱託員、民生委員・児童委員、地域福祉推進員が集まる地域福祉懇談会において、熊本地震の経験も踏まえて災害時対応に関する意見交換を実施するとともに、地域づくり推進事業を社協に委託し、各行政区において地域防災計画、避難計画策定などの地域防災活動を推進。		2-5
人生１００年時代 を見すえた福祉	49	暮らしの再建を継続して支える	人生100年時代を見すえた福祉 49 暮らしの再建を継続して支える  社会福祉協議会などと連携して復興公営住宅の見守りを継続しながら、必要な支援と自立へのサポートを丁寧に行います。	●2021年3月の地域支え合いセンター閉鎖後、必要とする方を既存の福祉施策にお繋ぎするとともに引き続きサポートを実施中。 ●コロナ禍における生活困窮者支援の観点から、社協および町内郵便局と連携して善意によるフードボスの設置をするとともに、年越しに向けた食料配布を実施。(2021、2022、2023)		2-5
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	50	「スポーツの森駅の新設」と周辺エリアの整備・活性化	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 50 「スポーツの森駅の新設」と周辺エリアの整備・活性化  「スポーツの森駅」の新設を進めるとともに、住宅エリア、商業エリアなどを設定し、税制優遇策などで温泉施設誘致を進めながら、人口や税収を増やし、町民全体の暮らしの向上につながる都市計画を描きます。	●2021年6月議会にて、新駅設置および周辺開発に係る概算事業費などの調査委託費用を可決・委託先が決定して調査を実施。結果に基づいて今後の方針を策定。(2022.06) ●「スポーツの森（総合運動公園）」の活性化に向けた指定管理に関する条例および予算（債務負担行為）を可決。(2022.06) ●空港アクセス鉄道中間駅の新設に合わせた新たな商業施設誘致および住宅エリア整備の構想を表明するとともに、実現に向けた取組みに着手。(2024.03)	●県への計画提案・協議によって、中間駅周辺エリアが「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」において、分散型サイエンスパークの一つとして位置づけられる。(2025.03) ●空港アクセス鉄道の整備とあわせ、（仮称）中間駅の設置や周辺整備に向け、地元住民や関係団体等を対象とした駅周辺まちづくり勉強会等を開催し、駅周辺の将来像を策定するための「新駅周辺市街地創出検討業務」の予算を可決。(2026.03)	4-1

活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	51	アウトレットモールを誘致し よう	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 51 アウトレットモールを誘致しよう  大津町の「立地」を生かし、町内産業と競合せず、さらに外需を呼び込むアウトレットモールの誘致を進めます。南九州には、まだアウトレットモールが一つもないことも追い風です。	●アウトレットモールをはじめとした「町内商業施設と競合せず、町外からの誘客も見込める特色ある中〜大型商業施設」の誘致に向けて、情報収集や企業へのアプローチを実施中。 ●空港アクセス鉄道中間駅の新設に合わせた新たな商業施設誘致および住宅エリア整備の構想を表明するとともに、実現に向けた取組みの着手。(2024.03) ※番号50と同一取組み	1-3
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	52	南北縦断道路の新設	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 52 南北縦断道路の新設  菊陽町の発展の一つには幹線道路を上手に通していることにも起因しています。特に菊陽町に比較して圧倒的に少ない南北を結ぶ道路の整備は早急に具体化が必要です。	●町内の道路の現状や交通量の調査・解析を行うための「大津町道路交通調査業務」を実施。結果に基づき、順次道路新設や改良、信号現示改定等を実施。(2023.06) ●杉水から矢護川へのアクセス道路(幅員の狭い県道の迂回路)整備に関する予算を可決。(2023.12) ●鳥子川交差点から空港大地へ至る岩坂鳥子線(仮称)に係る道路整備計画策定に向けた概略設計を実施。(2024)	4-3
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	53	阿蘇くまもと空港への新道 路	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 53 阿蘇くまもと空港への新道路  熊本空港へのアクセスは滑走路下のトンネルを通過する必要があり、別ルートは安全保障上も不可欠であるため国とも具体的な交渉をしながら前進させます。	●道路全般の陳情と合わせて事業所訪問による国への要望を実施。(2021.11) ●町内の道路の現状や交通量の調査・解析を行うための「大津町道路交通調査業務」を実施。結果に基づき、順次道路新設や改良、信号現示改定等を実施。(2023.06) ※番号52と同一取組み ●鳥子川交差点から空港大地へ至る岩坂鳥子線(仮称)に係る道路整備計画策定に向けた概略設計を実施。(2024) ※番号52と同一取組み	4-3
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	54	生活道路の渋滞緩和	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 54 生活道路の渋滞緩和  日々の交通渋滞は暮らしの満足度を大幅に下げます。交通量分析や、道路改良、ルートの新設など、様々な手法を用いて集中的に改善を進めます。	●三吉原北出口線(翔陽高校北側を通る町道)の渋滞緩和に向けて南北に抜けるルートを整備中。 ●町内の道路の現状や交通量の調査・解析を行うための「大津町道路交通調査業務」を実施。結果に基づき、順次道路新設や改良、信号現示改定等を実施。(2023.06) ※番号52と同一取組み ●道路整備計画策定に向けた調査・分析に関する予算を可決。(2023.12/番号52の取組みと同一) ●駅周辺の活性や渋滞対策などを一体的に改善するための、肥後大津駅前の車両展開広場整備に向けた予算を可決(2023.12) ●交通量調査の結果を踏まえた、駅前乗善線の信号表示時間の調整を実施し、渋滞緩和の効果を確認。(2024.02) ●三吉原北出口線(翔陽高校北側を通る町道)の4車線化に向けた予算を可決。(2024.04) ●熊本県庁や町内立地企業と連携した通勤バスの実証運行を開始。(2023.12)	4-3
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	55	復旧インフラや復興シンボ ルを生かす	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 55 復旧インフラや復興シンボルを生かす  復旧したJR豊肥本線や、国道57号および北側復旧ルート、設置予定のONE PIECE(ワンピース)ソロ像を生かした取り組みを積極的に実施します。	●ワンピースのソロ像活用イベントや、震災遺構などを活用した回廊型ミュージアムによる交流人口プロジェクトに関する予算を可決・実施。(2021.03) ●町内小学生にも参画してもらい、ソロ像をちなんだ誕生日イベント(11月11日)を実施(2022.11) ●県が主宰する「くまモンランド構想」の自治体に採択され、補助金を活用してJR肥後大津駅に「くまモンバス」を整備。(2023.03)	1-3、1-4、4-3
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	56	多様な公園づくり	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 56 多様な公園づくり  町に不足している 遊具公園、BBQ広場など、「特色ある公園」づくりを進めることで、町民の豊かな暮らしを支えます。	●野外活動等研修センター(真木)にBBQサイトを新設。(2021.06) ●障がいのある子ども達も共に遊べる【インクルーシブ公園】の実現に向けて、企業版ふるさと納税のメニューを作成し、大津町の企業連絡協議会への紹介や金融機関との連携により広報を実施中。(2022.04) ●実現に向けて、企業版ふるさと納税を積み立てるための基金を設置。(2023.03) ●企業版ふるさと納税による寄付を活用し、障がいのある子ども達も伸び伸びと遊ぶことのできる「インクルーシブ遊具」をスポーツの森内に設置するための予算を可決。(2024.03)	4-2
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	57	ハコモノを有効に活用する	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 57 ハコモノを有効に活用する  総額で年間3千万円近い維持管理費用に対して、利用率の低い歴史文化伝承館や、まちづくり交流センター、駅南ロビーターセンターの一層の有効活用を進めます。	●町の玄関口である駅南ロビーターセンター敷地内に町の特産品である「からいも自動販売機」を設置(2021.09) ●歴史文化伝承館のあり方の見直し、および利用者増加に向けて、専属の副館長を配置。(2022.04) ●県が主宰する「くまモンランド構想」の自治体に採択され、補助金を活用してJR肥後大津駅に「くまモンバス」を整備。(2023.03) ※番号55と同一取組み ●蔵入の確保と地域活性を企図し、空き物件となっていた旧道沿いの地域包括支援センターを町商工会へ有償貸与。(2023.07) ●蔵入の確保と地域活性を企図し、空き物件となっていた役場敷地内の旧電算室を教育関連団体(通信制高校、リカレント教育、外国人や不登校児の支援)へ有償貸与する契約を締結。(2024.04)	1-3、1-4、3-4
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	58	地域公民館を大切にす る	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 58 地域公民館を大切にす  地域コミュニティを支え、防災拠点ともなる地域公民館の機能充実や、場を活用した活性取組みを支援します。	●2021年3月議会にて、矢護川コミュニティセンターの改修および指定避難所としての機能を向上させるための洋式トイレやシャワースペース設置、避難スペース拡張等を実施。(2021) ●矢護川コミュニティセンターの一部を子どもや高齢者向けのスポーツや語学講習などを行う民間企業へ貸出す取り組みを開始。(2022.05)	3-3、5-1
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	59	新しいカタチの空き家対策	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 59 新しいカタチの空き家対策  報奨制度付きの「空き家バンク制度」による利活用推進や「ふるさと納税制度と連動した管理体制」など多様な取組みを進めます。	●大津町空き家対策計画を策定。(2022.04) ●危険空き家の対策のために解体に対する助成制度を創設。(2022.04) ●空き家の利活用を促すために、貸し出しに向けた清掃・整備等に関する助成制度を創設。(2022.04) ●空き家の利活用を促すために、貸し出しに向けた改修等に関する最大100万円の助成制度を創設。(2023.08)	4-2
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	60	持続可能な自然と共生 するまちづくり	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 60 持続可能な自然と共生するまちづくり  乱開発は抑制しながら、太陽光や風水力発電、再生可能エネルギー推進を継続することで自然と共生できる持続可能なまちづくりを進めます。	●危険想定地域での太陽光発電施設の建設を抑制するとともに、既存施設を適正に維持管理するための条例を可決(2023.03) ※番号7と同一取組み	4-4

活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	61	歴史文化伝承館を一層生かす	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 61 歴史文化伝承館を一層生かす  「歴史文化伝承館」の意義と目的を再定義し、まずはこの町に住み暮らす人の豊かな文化的生活と郷土愛の醸成に一層寄与する施設にします。	●利用者の多い町図書館とのコラボ企画（収蔵品の図書館での展示イベント開催）を実施。（2021.08） ●歴史文化伝承館のあり方の見直し、および利用者増加に向けて、専属の副館長を配置。（2022.04/番号57の取組みと同一） ●ICTや電子機器を活用した情報の発信および保存を行うための機材を導入。（2022.11）	●歴史文化伝承館において、昭和100年の節目に合わせ、町並みや暮らしの移り変わりなどを紹介する写真展「大津町『昭和100年』の歩み」を開催。（2025.11）	3-4
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	62	物語を大切にした歴史文化継承	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 62 物語を大切にした歴史文化継承  江藤家住宅や不知火光右衛門などの歴史文化に秘められたストーリー（物語）を大切にした歴史と文化の継承を図ります。	●町の指定文化財の情報をHPに掲載するためにデータの作成を開始。（2021.09） ●取組みを全体的に推進するため、約30年ぶりとなる新たな学芸員（正規職員）を採用。（2022.04） ●バイカーの聖地とも言われる阿蘇の玄関口に位置し、ホンダ唯一の国内二輪生産拠点も立地する「バイクの町」というストーリーを生かすため、町観光協会と連携・協力し、道の駅大津に全国19か所目となる「バイク神社」を設置。（2022.11）		3-4
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	63	歴史文化の担い手を育てる	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 63 歴史文化の担い手を育てる  気軽に参加できる初心者向けのプログラム」や、体験型イベントを充実させ、歴史文化における次世代の中心的な担い手を育てます。	●新たに導入したICT機器を活用し、歴史文化伝承館において町内の史跡をテーマにした映像を制作・活用して、各小学校の企画展や各小学校の見学会を実施。（2022） ●新たな取組みとしてウォーキング教室などの各種イベントとタイアップし、町内史跡をテーマとした事業を実施。（2022） ●地域学校協働活動の一環として、地域住民の協力のもと、小学生の地元の歴史への興味を育む学習を実施。（2022）		3-4
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	64	文化的な取組みを充実させる	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 64 文化的な取組みを充実させる  図書館や、公民館講座などを充実させつつ、各地域での出張型講座などにも一層取り組むことで、生涯にわたり心豊かに暮らせるまちづくりを進めます。	●公民館講座として、新規講座を開拓し、時代に即したスマホ教室やドローン講座、部署連携による「親子コーディネーション教室」などを実施。（2022） ●図書館にデジタルサインージを導入。（2023） ●図書館のホームページをリニューアルし、見やすさ向上を図るとともに、多言語表示や「こどもページ」などを実装。（2023.12）	●広報紙等と生涯学習情報誌を一体化し、生涯学習・文化・スポーツ等に関する情報をより分かりやすく届ける情報発信へ見直し。（2026.04） ●一般社団法人地域創造との連携による「公共ホール現代ダンス活性化事業」を開催。タン活として、小学校や地域公民館、庁舎などで、小学生や親子、高齢者の方向けのダンス教室・交流を実施。（2026.09）	3-3、3-4
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	65	無関心層にも届く情報発信	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 65 無関心層にも届く情報発信  一部の住民だけではなく、無関心層にも興味関心を持っていただくために、民間企業の手法も取り入れた訴求力の高い情報発信・参加促進策を実施していきます。	●LINEセグメント配信機能を新設。「子育て・教育」、「健康」、「町のイベント」など、利用者が選択した既定のカテゴリー（属性）の情報のみが配信されるように変更を行うことで、より有効な情報発信を進める。（2021.09） ●民間企業との協定を締結し、副業人材として民間からの「広報戦略アドバイザー」を採用。（2021.09） ●地域おこし協力隊として、新たにデザイナー 2 名を採用。（2023.04） ●総合政策課に町のプロモーションや情報発信を担う地域おこし協力隊を 1 名採用。（2024.04）	●令和7年全国広報コンクールにおいて、大津町ホームページがウェブサイト町村部で特選に選ばれ、総務大臣賞・読売新聞社賞を受賞。（2025.05） ●町の魅力を分かりやすく発信するため制作した「ふるさとCM大賞2026」において、大津町の作品「あなたとずっと大津町」が自治体部門優秀賞を受賞。（2026.03）	5-1
活気とにぎわいを生む 仕組みづくり	66	学校を核とした過疎対策	活気とにぎわいを生む仕組みづくり 66 学校を核とした過疎対策  地域活性のカギの一つは「学校」です。周辺活性計画を綿密に立て、特色ある最先端の教育環境と特色づくりと合わせて、学校を核とした本質的な過疎対策に取り組みます。	●大津中学校の再整備(大規模改修)に向けた設計業務委託費の予算を可決。（2022.03） ●全 7 校区を対象に、グループワークも盛り込んだ校区別のまちづくり懇談会（町長タウンミーティング）を実施(2023.05-06)	●人口減少が進む北部地域の定住促進と地域活性化に向け、矢護川団地の住民や地域の子どもたち、熊本大学学生団体が協働する「矢護川団地魅力向上プロジェクト」を実施。（2025.10）	3-2、4-1
町内産業支援と活性化	67	徹底した鳥獣・病害対策	町内産業支援と活性化 67 徹底した鳥獣・病害対策  高い専門性も求められる鳥獣対策や病害対策に向けて、役場に「鳥獣・病害対策係」を新設し、人・予算とともに集中的に対応します。	●役場全体で人員が不足しているため係新設はいったん見送り。鳥獣被害の増加に対応してイノシシなどの捕獲報奨金および電気柵・箱罠導入補助金を増額。（2021.06） ●サルの被害防止に向けて、捕獲したサルにGPSの取り付けを行い、調査・対策を開始。（2022.03） ●農作物への鳥獣被害の内容や場所(GPS)をスマートフォンを用いて、町へ即座に報告できるシステムを導入。（2023.10）		1-1
町内産業支援と活性化	68	安定して稼げる農業支援	町内産業支援と活性化 68 安定して稼げる農業支援  圃場整備と人・農地プランの推進をし、農業従事者が安定的に稼げるための農業支援を行います。	●原油・資材等の高騰によって収入が減少した農家への補助事業（最大10万円を交付）の予算を可決。（2022.05） ●原油・資材等の高騰によって収入が減少した農家への上乗補助事業（最大10万円を交付）の予算を可決。（2022.11） ●原油・資材等の高騰によって収入が減少した農家への上乗補助事業（酪農・畜産最大40万円・その他最大20万円を交付）の予算を可決。（2023.06） ●杉水から矢護川に通じる大型農業車両が通行可能な道路整備に関する予算を可決。（2023.12） ※番号52と同一取組み	●農地不足や営農環境の悪化に対応し、農地保全と持続可能な農業の確立を図るため、県と連携した新たな農業団地整備に向けた取組みを推進。（2025～）	1-1
町内産業支援と活性化	69	農家からの多様な相談への体制整備	町内産業支援と活性化 69 農家からの多様な相談への体制整備  補助金、6次産業化、販路拡大等に関する様々な相談支援体制を強化することで、多様な形態の農業従事者を支援します。	●ウィズコロナ・アフターコロナを見越した創業や業態変化・多角化への「起業創業事業補助金（最大100万円/補助率1/2）」を開始。（2022.06） ※番号5と同一取組み ●創業や業態変化・多角化への「起業創業事業補助金（最大100万円/補助率1/2）」を創設。（2023.03）		1-1
町内産業支援と活性化	70	農業先進機器の導入を助成	町内産業支援と活性化 70 農業先進機器の導入を助成  農業先進機器導入の助成など、少ない負担で安定して稼げる農業を推進し、新たな挑戦を強力に支援します。	●農作業の効率化・省力化促進のため、スマート農業機械導入に対する購入経費を補助する「スマート農業推進支援事業補助金（最大100万円/補助率1/2）」を創設。（2024～）		1-1
町内産業支援と活性化	71	地産地消と食育を推進する	町内産業支援と活性化 71 地産地消と食育を推進する  町内団体とも連携を深めながら、地産地消と食育を一層推進することで、町内農作物の振興と食習慣の改善を通した健康づくりを進めます。	●食育および地産地消を目的に、コロナ禍での新たな取組みとして町内小中学校の給食週間において、カイモの収穫などから調理の様子までを編集した「給食できるまで」の動画を作成・放送。（2022） ●食生活改善推進員の養成講座（全 8 回）を開催し、R 5 年度は新規に 1 0 人が入会予定。（2022）		1-1、-1、3-2

町内産業支援と活性化	72	産業支援型企業の誘致による地場産業の強化	町内産業支援と活性化 72 産業支援型企業の誘致による地場産業の強化  コンサルやIT企業などの産業支援型企業を誘致することで、地域産業との相乗効果による産業活性を促進します。	● 県とも情報を交換・収集しながら具体的な誘致勧奨パッケージを構築するとともに町内ツアー等を実施。（2021.08） ● 「大津町産業支援サービス業等立地促進補助金」創設しました。 ● 県知事立ち合いのもとで大津町初となるIT企業との立地協定を締結。（2021.11） ● 2社目となるIT企業との立地協定を締結。（2022.02） ● 更なる誘致促進に向けた民間事業者との有償アドバイザー契約の予算を可決。（2022.03） ● 3社目となるIT企業との立地協定を締結。（2024.06）		1-2、1-3
町内産業支援と活性化	73	「マーケティング専門官」登用による産業活性	町内産業支援と活性化 73 「マーケティング専門官」登用による産業活性  民間登用の「マーケティング専門官」の雇用により、地場産業の支援、ふるさと納税の販促などを一体的に進めます。	● 民間企業との協定を締結し、複業人材として民間からの「マーケティングアドバイザー」2名を採用。（2021.07） ● 地域活性化企業人制度を活用し、民間企業（大手旅行会社）からの人材の受入れを開始。（2023.04）	● 総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、プロモーションおよびマーケティングに精通した外部専門家を民間企業から招へいるための予算を可決。（2026.06）	1-2、1-3、1-4
町内産業支援と活性化	74	地域でお金を回す仕組みをつくる	町内産業支援と活性化 74 地域でお金を回す仕組みをつくる  町や民間における物や原材料、工事関連など、産業全体の地産地消による“安定した強い内需と雇用”を育てます。	● 番号73の取組とも合わせて推進。 ● 2021年9月にワクチン接種に係る経費補助の地域商品券2000円分の配布に続き、全町民へ一人当たり2000円分を配布。（2022.08） ● 物価高騰への対応として、小小学入学前の子どものいるすべての子育て世帯へ町内でのみ使用可能な一人当たり5000円分の商品券を送付。（2022.12）	● 肥後大津駅周辺のにぎわい創出と町内消費の拡大につなげるため、民間活力導入や沿道空間利活用等を含む駅周辺まちづくりに関する予算を可決（2026.03） ※番号54と同一取り組み	1-2、1-3、1-4
町内産業支援と活性化	75	地場産業と新規創業者を応援する	町内産業支援と活性化 75 地場産業と新規創業者を応援する  町内事業者の域外進出・業務拡大や、創業希望者への支援を行うことで、町内産業の底力と多様性の向上を図ります。	● 「企業誘致課」を「企業振興課」に改め、誘致だけではなく立地後の支援・振興を行う役割を明確化。（2021.04） ● 支援体制強化に向けた中小企業・小規模企業振興条例を制定。（2022.03） ● ウィズコロナ・アフターコロナに対応した創業や業態変化への「起業創業事業補助金」を創設。（2022.06）※番号5と同一取り組み ● 創業や業態変化・多角化への「起業創業事業補助金（最大100万円/補助率1/2）」を創設。（2023.04） ● 台湾最大の観光情報サイト創業者を招いての「台湾誘客セミナー」を開催。（2023.08） ● 人材育成を支援するため、中小企業大学入吉校のサテライト・ゼミ受講への補助制度を創設。（2024）	● 物価高騰の影響を受ける町民生活を支援するとともに、地域内消費を促進するため、町内登録店舗で利用できる「大津町くらし重点支援商品券（1万円分）」を全町民へ配布。（2026.03）	1-1、1-2、1-3、1-4
町内産業支援と活性化	76	地域経済の相乗効果を高める	町内産業支援と活性化 76 地域経済の相乗効果を高める  商工会や観光協会、飲食組合、商店組合とも協働しながら、町内産業間の連携による相乗効果の創出を図ります。	● 支援体制強化に向けた中小企業・小規模企業振興条例を制定。（2022.03/番号75の取組みと同一） ● 大津町企業誘致パートナー制度を再構築し、町および町内金融機関、不動産事業者との情報共有のプラットフォームを確立（2022.08） ● 町内産業の相乗的活性化および駅周辺の活性化を企図した「大津夜市」を初開催。（2023.07） ● 商工会および町内4つの商店街（繁栄会）の更なる活性化と連携強化に向けた新たな活性事業に関する予算を可決。（2024.03）	● 半導体関連産業をはじめとした企業進出の受け皿を確保し、誘致企業と町内事業者との連携や雇用創出など、地域経済への波及効果につなげるため、新たな工業団地整備に向けた造成等の関連予算を可決。（2026.03）	1-1、1-2、1-3、1-5
町内産業支援と活性化	77	お金の流れを生む観光政策	町内産業支援と活性化 77 お金の流れを生む観光政策  民間のマーケティング手法を導入しながら、町内消費・経済効果につながる“お金の流れを生む観光政策”を展開します。	● 番号73の取組とも合わせて推進。 ● 民間企業から人材が派遣される「地域活性起業人」の制度を活用してANAとの協定を締結。派遣員は同社のバックアップを得ながら観光協会にて業務に従事。（2021.12） ● 「地域おこし協力隊」として熊本県内の経済紙およびローカル情報サイトでの勤務経験のある新たな協力隊員を受け入れ。同隊員は観光協会にてノウハウ、コネクションを生かしながら業務に従事。（2021.11） ● 地域活性化企業人制度を活用し、民間企業（大手旅行会社）からの人材の受入れを開始。（2023.04） ● 町内産業の相乗的活性化および駅周辺の活性化を企図した「大津夜市」を初開催。（2023.07） ※番号76と同一取り組み ● 駅周辺の活性や渋滞対策などを一体的に改善するための、肥後大津駅前車の両面展開広場整備に向けた予算を可決。（2023.12） ※番号54と同一取り組み ● 地域の現状把握・分析を通じた観光ビジョンの策定、および達成に向けた取り組みを担う「地域プロジェクトマネージャ」の採用に関する予算を可決。（2024.03）	● 町の自然・歴史・文化資源を生かした交流人口の拡大に向け、岩戸溪谷遊歩道の復旧に係る設計予算を可決。（2025.03）	1-2、1-3、1-4
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	78	情報の公開の徹底	町民に信頼され、愛される役場へ 78 情報の公開  現町政で議会からも不透明さを指摘されている、事業の決定過程などを「見える化」することで説明責任を果たしながら、組織内の緊張感を高めます。	● まちづくりの羅針盤となる【振興総合計画（後期基本計画）】の策定にあたり、従前どおりの町民アンケート（無作為3000人）やパブコメにとどまらず、新たに全町民対象の事前アンケート、町内各種団体・中学生ヒアリング、策定前後で計10回の懇談会、懇談会関連の126項目全ての質疑応答の書面掲載、広報誌での複数回の特集などの多様な取り組みを通じ、総合計画への反映と周知を行った。（2022.03） ● 行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールして事務の適正な執行を確保するとともに、状況を報告・公表する「内部統制制度」を導入。（2024.04）		5-1
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	79	情報発信の徹底	町民に信頼され、愛される役場へ 79 情報発信の徹底  国や県の助成制度などの有益な情報は、理解しやすい形で町の広報やHPを通して発信し、住民の制度活用を支援します。	● 番号65のLINEセグメント配信機能も活用して、必要な方に必要な情報が届きやすくするための基盤を整備。（2021.09） ● 民間企業との協定を締結し、複業人材として民間からの「広報戦略アドバイザー」を採用。（2021.09） ● 地域おこし協力隊として、新たにデザイナー2名を採用。（2023.04）（2023.04/番号65の取組みと同一） ● 町ホームページをより使いやすくリニューアルするとともに、子育て支援サイトやオンライン申請などの複数の機能を追加。（2024.03）	● 町からの情報をより分かりやすく届けるため、「広報おおつ」と「生涯学習情報誌」を合冊化し、行政情報からスポーツ・文化・講座などの学びの案内まで一冊で確認できる形に見直し。（2026.04）	5-1
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	80	町民と町長の座談会	町民に信頼され、愛される役場へ 80 町民と町長の座談会  女性や若者、町への新たな転入者など、多様な層が参加しやすいテーマ別住民懇談会を充実させ、声をどんどん生かします。	● 振興総合計画策定に伴う懇談会の開催にあたり、通常の現地開催（計4回）に加えて、町内初となるオンラインでの開催を実施（2021.12） ● 振興総合計画策定後の懇談会において、従来の校区別の全体会3回に加え、初の取組みとしてテーマ別の回を複数回実施。（2022.06） ● 全7校区を対象に、グループワークも盛り込んだ校区別のまちづくり懇談会（町長タウンミーティング）を実施（2023.05-06） ● 振興総合計画策定後の懇談会において、従来の校区別の全体会3回に加え、初の取組みとしてテーマ別の回を複数回実施。（2022.06） ● 町民の声を町政に反映させるため、町内7小学校区で「令和6年度大津町まちづくり町民懇談会」を開催し、町の現状や課題、将来展望等について直接意見交換を実施。（2024.06～2024.07）	● 町民との対話を通じて町政への理解促進と意見把握を図るため、「令和7年度大津町まちづくり町民懇談会」を開催。（2025.10）	5-1
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	81	少数の声の反映	町民に信頼され、愛される役場へ 81 少数の声の反映  福祉や子育てなどの各協議会にサービスを受ける“当事者”が含まれていないケースが多いことを踏まえ、「当事者団体の代表などの選任」を原則化します。	● 振興総合計画の策定審議会の委員として若者団体などの新たな層を委嘱。（2021.07） ● 性的マイノリティへの理解向上および当事者の方々より安心感を持って生活できるよう、同性のパートナーシップ証明制度を熊本市に次いで県内2番目に導入。（2021.10） ● 振興総合計画の策定にあたり、中学生（大津中・大津北中）へのヒアリング・意見交換を実施。（2021.10）	● 第7次大津町振興総合計画の策定にあたり、若者世代や各分野の当事者団体等を策定審議会委員として委嘱し、多様な立場の声を将来のまちづくりに反映。（2026.03）	全体

町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	82	大学や研究機関との連携	町民に信頼され、愛される役場へ 82 大学や研究機関との連携  大学や研究機関などとも連携を進め、専門家の技術や知恵を取り入れながら、住民サービスの向上を進めます。	●郵便局との包括連携協定を締結。フードポストや書類設置など幅広い分野で郵便局の持つ多様な機能を生かす。（2021.03） ●官民連携事業研究所と包括協定を締結。今後幅広い分野で企業や研究機関などのマッチングに関する助言・助力を受ける。（2021.06） ●株式会社構造計画研究所（東京）とICTを活用した公共施設の管理や利便性の向上、防災情報取得の精度向上などに関する包括連携協定を締結。（2022.03）	●熊本大学学生団体「Co-彩」と協働し、矢護川団地魅力向上プロジェクトを実施。（2025.10） ※番号66と同一取り組み ●東京大学発スタートアップの株式会社PROVIGATE、日本郵便と連携協定を締結。自宅採取の唾液を郵便網で回収・検査する血糖値測定の実証実験を行い、住民の予防医療と健康まちづくりを推進。（2026.07） ※番号37と同一取り組み ●東京大学大学院新領域創成科学研究科（スマートシテスクール）と連携。半導体集積や空港アクセス鉄道計画に伴う激変期を見据え、肥後大津駅周辺エリアの空間デザインや次世代のまちづくりコンセプトに関する演習プロジェクトを町を舞台に実施。（2026.08） ●「九州デザインシャレット2026 in 熊本県大津町」を誘致・開催。全国から集まった建築・都市計画の学生らと協働し、分断された街並みを繋ぐ『おおづ街道駅』をテーマに肥後大津駅周辺の空間デザイン提案演習を実施。（2026.08）	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	83	区長との協力・支援体制強化	町民に信頼され、愛される役場へ 83 区長との協力・支援体制強化  地域課題の多様化による負担の増加、それに伴う区長の重要性の向上も踏まえ、区長との協力・支援体制を総合的に見直し強化していきます。	●区長に対してより確実に情報を届けるため、着信確認付きの電話自動発信による音声案内システムを導入。（2021.07） ●道路や側溝等の不具合について、区長だけではなく全ての住民がスマートフォンを活用して町へ直接報告できるシステムの導入を開始。（2022.04）	●区長の広報配布に係る負担軽減と情報発信の分かりやすさ向上を図るため、広報紙等と生涯学習情報誌を一体化し、月2回の配布を月1回へ見直し。（2026.04）	5-1
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	84	ボランティアの活動支援	町民に信頼され、愛される役場へ 84 ボランティアの活動支援  ボランティアの方々なしでは大津町政は成り立ちませんが、公の支援は不十分です。住民力を生かすため、活動を幅広く変える「住民活動支援制度（活動の予算や場のサポート）」を創設します。	●2021年6月議会にて、議員時代にも創設を提言していた市民活動支援補助金（まちづくり担い手育成事業補助金およびコミュニティ助成事業補助金）の予算を可決。（2021.06/前年度から継続）		5-1
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	85	役場の接遇力（おもてなし力）の向上	町民に信頼され、愛される役場へ 85 役場の接遇力（おもてなし力）の向上  日々の業務レベルで職員一人ひとりの住民に対する接遇力（おもてなし力）向上を図ります。	●まずは電話対応マニュアルを提供するとともに庁内メールにて随時啓発を実施。（2021.06） ●全職員を対象とした接遇力研修を実施。（2021.10） ●地域活性化企業人として赴任したANA客室乗務員による接遇講座を開催。（2023）	●電話対応の品質向上に向けた録音対応を開始。（2025.04）	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	86	役場の多様性の確保	町民に信頼され、愛される役場へ 86 役場の多様性の確保  民間企業で一定の職務経験のある職員や、民間型採用（非公務員試験型採用）の導入などによって、外の風を入れることで、組織全体の活性化を図ります。	●民間の複業人材として4分野各6名以上をマーケティングアドバイザー、広報戦略アドバイザー、政策総合アドバイザー、DXアドバイザーとして採用。（2021.09） ●民間企業から人材が派遣される「地域活性化起業人」の制度を活用してANAから人材を受入れ。（2021.12） ●民間企業から人材が派遣される「地域活性化起業人」の制度を活用して大手スポーツクラブのルネサンスから人材を受入れ。（2021.04） ●SPIを活用した非公務員型採用試験によるキャリア採用（中途）を開始。（2022） ●地域活性化企業人制度を活用し、民間企業（大手旅行会社）からの人材の受入れを開始。（2023.04） ※番号73と同一取り組み	●外部人材の知見を観光振興や地域活性化に生かすため、地域プロジェクトマネージャーを任用し、一般社団法人肥後おおづ観光協会へ派遣。（2025.04）	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	87	民間公募の女性幹部職員の登用（町長退職金カット分を財源）	町民に信頼され、愛される役場へ 87 民間公募の女性幹部職員の登用（町長退職金カット分を財源）  住民の半分は女性ですが、大津町役場には女性幹部（部長）がこれまでも1人もいません。町長退職金1,494万を全額廃止し、民間公募の女性幹部職員を採用します。	●女性幹部として、大津町初の女性副町長を任用。（2021.07） ※非公募・非民間 ●女性幹部として、大津町2人目となる女性副町長を任用。（2023.04） ※非公募・民間大手での職務経験あり ●大津町役場初の女性部長を任用。（2024.04）		-
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	88	職員自らの業務・サービス改善	町民に信頼され、愛される役場へ 88 職員自らの業務・サービス改善  「若手職員が声を上げづらい」という声も耳にしますが、業務改善は組織文化に染まっていない若手から起こるケースが多数です。職員、特に若手による「業務カイゼン提案制度」を導入します。	●全職員向けの無記名カイゼンアンケートおよび若手職員約100名との面談を実施。得られた内容を各担当課に割り振り、役場全体および各課へのカイゼンに順次反映中。（2021） ●職員の任意グループが自ら主体となってテーマ設定・運営する、手上げ方式の【大津町職員チャレンジ・グループ活動支援金】を創設。（2022.06）	●職員発の業務改善を促進し、住民サービスの向上と業務効率化につなげるため、カイゼン提案の取組みを推進するとともに、AI議事録や生成AIの活用などの業務改善に係る関連予算を可決。（2026.03）	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	89	効率的な組織運営	町民に信頼され、愛される役場へ 89 効率的な組織運営  各部署や個人の業務責任が曖昧で量にも偏りがあります。人員配置、業務量などを分析して、中長期的にも無理のない「効率的な組織運営」と「職員負担の軽減」の両立を図ります。	●業務量調査等に関する予算を可決。民間事業者に委託し、役場全体の業務量を把握・分析を行うとともに、業務のあり方・進め方、人員配置などの様々な改善を進める。（2021.06） ●急激な人口増や新たな行政ニーズ等に対応するため、業務量調査に基づき、兼ねてから課題であった町の定数条例を改正。（2022.12） ●行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールして事務の適正な執行を確保するとともに、状況を報告・公表する「内部統制制度」を導入。（2024.04） ※番号78と同一取り組み	●限られた職員体制の中でも行政サービスの質を維持・向上させるため、AI議事録や生成AIの活用、窓口DX、行政手続きのオンライン化等により、職員の事務負担軽減と業務量の平準化を図る関連予算を可決。（2026.03） ●ロゴchatを基盤とした生成AIを導入（2026.05） ●AIを活用した議事録作成ツール「notta」を導入（2026.05） ●Googleワークスペース（Gemini/notebookLM）を全課に1アカウント導入（2026.05）	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	90	仕事の目標設定を見直す	町民に信頼され、愛される役場へ 90 仕事の目標設定を見直す  例えば男女共同参画の業績指標に「集会の開催回数」が設定されるような、目標設定に疑問を感じる部分が多くあります。事業ごとの目標設定を明確にし、「業務の中身」と「成果」が一致する仕組みを整えます。	●2021年3月議会にて、振興総合計画後期基本計画の策定業務委託費用を可決。初の試みとして、金額のみによる業者選定（指名競争入札）ではなく、事業者からのプレゼン提案型（プロポーザル方式）で、より町の描く方向性・手法にそぐう形でプランを作成できる業者を選定して進めている。（2021.06） ●振興総合計画の策定にあたり、目標指標を大幅に見直し。（2022.03） ●全職員を対象にロジカルシンキングを中心とした論理思考の研修を実施。達成すべき目的をベースに自らの目標や取組みを論理的に組み立て実現する力の向上を図る。（2023） ●係長級を対象としたマネジメント研修を実施。（2023）		5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	91	頑張る職員を正当に評価する	町民に信頼され、愛される役場へ 91 頑張る職員を正当に評価する  「業績評価（〇〇を成し遂げた）」ではなく「能力評価（〇〇できる能力がある）」が主になっています。職員の業務成果により着目し、「頑張る職員が正当に評価される」仕組みを整えます。	●職員育成や組織マネジメント力の向上に向けて、約60項目のチェックシートを作成したうえで、これまでなかった中間での管理職面談を10月より順次実施。（2021.10） ●関連施策として外部機関への委託による「ハラスメント相談窓口」を設置。（2021.09） ●評価の適正化に向けた人事評価システムの導入予算を可決。合わせて、評価の設定や時期、プロセス等の改善に向けて並行して検討中。（2022.03） ●これまで職員の自己負担となっていた業務遂行上のスキルや知識向上に繋がる資格取得に掛かる補助制度を創設。（2022.04） ●業務における職員の責任範囲を明確化し、善意でかつ重大な過失がないときに限り、損害賠償責任の一部を免責する条例を制定。（2024.04）		5-2

町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	92	計画的な職員育成と合理的な配置	町民に信頼され、愛される役場へ 92 計画的な職員育成と合理的な配置  本人からも周囲の職員からも疑問の声が挙がる人事異動が少なくありません。職員の希望や適性を踏まえることで、「合理的な人員配置」と「モチベーションを高めるキャリア形成」を進めます。	●番号89、91の取り組みとも合わせて推進。 ●これまでの勤務状況なども踏まえたうえで、従前よりも職員の異動希望を踏まえた人員配置を実施。（2022.04） ●出先機関などは育成・フォローアップが不十分になりやすいとの考えから、少数の職員しか配置されていない事業所への新入職員の配置をストップ。（2022.04） ●キャリアステージに応じた体系的な研修および専門性を高めるための短期集中型派遣研修の導入 予算を可決。（2023.03） ●業務量調査の結果に基づき、大津町定数条例を改正。（2023.03）		5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	93	業務分析やICTの積極導入	町民に信頼され、愛される役場へ 93 業務分析やICTの積極導入  役所組織では大変遅れている分野である「業務分析」や「費用対効果測定」、「顧客（住民）満足度分析」、「ICTの積極的な導入」などを進めます。	●業務量調査等に関する予算を可決。民間事業者に委託し、役場全体の業務量を把握・分析を行うとともに、業務のあり方・進め方、人員配置などの様々な改善を進める。（2021.06） ※番号89と同一取り組み ●役場庁舎に公衆無線LAN（無料Wi-Fi）を設置。（2021.11） ●税金等のスマホアプリ決済、およびクレジットカード払い（熊本市に次いで県内2番目の導入）を開始（2021.12） ●ICT化に伴うデジタルデバйд(情報格差)への対応として、ソフトバンク社との連携による「移動型スマホ教室」を県内で初めて導入。（2021.05） ●総合的なデジタル化に向けて役場内に所管横断による「DX推進本部」を立ち上げ。（2022.07） ●ソフトバンク社と「ICT活用による住民サービス向上に関する連携協定」を締結。当該協定に基づき、行政サービスから教育まで様々な取組みを実施予定。（2022.09） ●住民課での手数料支払いにPayPay、LINE Payを導入（2022.10） ●ソフトバンク社との連携協定の一環として、「デジタルこども手帳【てくてく】」を活用した取組みを開始。（2022.11） ●民間公募によるDXスーパーバイザーを配置。（2023.11） ●窓口での支払いにおけるクレジットカードやQR決済を導入。（2024.03） ●オークスプラザや町公民館のオンライン予約システム「まちかきりモート」を導入。（2024.03）	●第2期大津町DX推進計画を策定し、窓口DX、行政手続きのオンライン化、AI・生成AIの活用、データ利活用、情報発信、防災・子育て・健康づくりなど、行政サービスの利便性向上と地域課題の解決に向けたDXを庁内横断で推進。（2026～） ●ロゴchatを基盤とした生成AIをツールを導入（2026.05）※番号89と同一取り組み ●AIを活用した議事録作成ツール「notta」を導入（2026.05）※番号89と同一取り組み ●Googleワークスペース（Gemini/notebookLM）を全課に1アカウント導入（2026.05）※番号89と同一取り組み	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	94	各種業務種類や手順を見直す	町民に信頼され、愛される役場へ 94 各種業務種類や手順を見直す  7年以上前から町へ提案しているものの未だ実施されていない、書類における不要な記載項目や押印の廃止、分かりにくい説明書きの見直しなどを進めます。	●押印廃止に向けて各課での洗い出しをおこない、全庁的に見直しを実施。（2022.03） ●ICTを活用した職員の自主的な業務改善、住民サービス向上の誘発を企図した職員向けの【DX展示会（デジタル変革）】を開催。（2022.12） ●職員向け(初日)に加えて、町内事業者向けの【DX展示会】を2日間にわたって開催。（2023.11）	●第2期大津町DX推進計画に基づき、窓口業務や庁内事務の流れを見直し、申請・受付・処理に係る手順の簡素化、標準化、オンライン化を進めるため、「書かない窓口」や「行かない窓口」などの窓口DXに係る関連予算を可決。（2026.03））	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	95	課題の元を断つ環境改善	町民に信頼され、愛される役場へ 95 課題の元を断つ環境改善  自殺、要保護児童、生活困窮、子育て、いじめなどの多様な相談事業において、要因分析を通して、課題の背景の確認と解消を徹底的に行い、「課題の元を断つ環境改善」を進めます。	●課題の一元把握・対応に向けて、福祉全体では【ふくしの相談窓口】、子育て領域では「子育て世代包括支援センター」を設置。（2021.10）	●犯罪被害に遭われた方やその家族が孤立することなく、早期に必要な相談・支援へつながる体制を整えるため、犯罪被害者等支援条例を制定。（2026.03）※番号47と同一取り組み	全体
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	96	縦割り行政を解消する	町民に信頼され、愛される役場へ 96 縦割り行政を解消する  実際に働く職員でさえ感じている、縦割り行政において、町長直轄で民間の知恵を取り入れながら政策を推進する「政策推進室(仮称)」を設置して、横の連携強化を図ります。	●複業人材として、町長直轄の「政策総合アドバイザー」を採用。（2021.08） ●町三役（町長・副町長・教育長）および全部長が参加する定例町政会議（毎週1回）を開始。（2021.07） ●年度当初の幹部会議の手法を見直し、各部各課の取組みやスケジュールの共有を強化。（2022.04） ●TSMC進出等に伴う様々な環境変化に部署横断的に取り組むため、町長をトップとしたTSMC推進本部を設置。（2022） ●町長直轄での政策推進加速のため、「政策秘書係」を新設。（2024.04）		-
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	97	公共施設を適切に運用する	町民に信頼され、愛される役場へ 97 公共施設を適切に運用する  利活用が少ないにも関わらず、毎年数百万から一千万を超える維持管理費用を要している公共施設が複数あります。ライフサイクルコスト（建設から撤去までの総額）を前提にした建設計画を必須にします。	●公営住宅を効率的かつ効果的に更新するための公営住宅長寿命化計画策定の業務委託予算を可決するとともに、更新ありきではなく過剰な部分があればスクラップをおこなうことを表明。（2021.06） ●「スポーツの森（総合運動公園）」の活性化に向けた民間指定管理を開始。（2023.04）※番号5と同一取り組み ●廃入の確保と地域活性を企図し、空き物件となっていた旧道沿いの地域包括支援センターを町商工会へ有償貸与。（2023.07）※番号57と同一取り組み ●廃入の確保と地域活性を企図し、空き物件となっていた役場敷地内の旧電算室を教育関連法人（通信制高校、リカレント教育、外国人や不登校児の支援）へ有償貸与する契約を締結。（2024.04）※番号57と同一取り組み	●空き住戸の多いあけぼの団地高層階について、国の目的外使用承認を受け、学生向け住戸としての活用を開始。（2026.04）	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	98	安易な事業継続はしない	町民に信頼され、愛される役場へ 98 安易な事業継続はしない  必要性が低下しても続いている事業が見られます。新規事業の開始と合わせて終了年度を決める「サンセット方式」を導入することで財政を圧迫することを防ぎます。	●設立以来、助成金事業としておこなってきた町観光協会への予算措置にあたり、3年間の期限を設けたうえで成果目標に到達することを条件とした委託形式による取り組みへ変更。（2021.09）		全体
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	99	町の貯金や借金を適切に管理する	町民に信頼され、愛される役場へ 99 町の貯金や借金を適切に管理する  熊本地震による支出増や、コロナ禍における収収減を踏まえ、町の貯金である基金や町債（町の借金）を適切に運営管理するとともに、中長期的な展望を持った財政運営を行います。	●振興総合計画の策定に合わせ、町財政計画の見直しを実施。（2022.06） ●企業版ふるさと納税を適正に管理するとともに有効活用するために、企業版ふるさと納税の積立を行う基金を設立。（2023.03）	●基金の安全性・流動性を確保しながら効率的な管理を図るため、公金管理検討委員会での検討を踏まえ、社会福祉振興基金の一部運用を開始。（2026.03）	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	100	多様な発想でお金を生む	町民に信頼され、愛される役場へ 100 多様な発想でお金を生む  これまで提案してきたものの進んでいない、町ホームページでの広告強化、町有地の有料での貸与など、町の資源を生かした多様な手法による歳入増加を図ります。	●新庁舎待合スペースのモニターに町内事業者の有料広告を募集・掲載。（2021.08） ●矢護川コミュニティセンター(旧矢護川小学校)の空き室の民間への貸出を試行的に開始。（2022.05） ●遊休町有地(老人福祉センター跡地)を民間に貸し付けることにより一千万円超を確保。（2022.07） ●遊休施設となっていた旧電算室および旧包括支援センターの民間への有償貸与を開始。（2023.07～）※番号57と同一取り組み	●公共施設を活用した新たな財源確保を図るため、町有施設へのネーミングライツ導入に向けた募集を開始。（2026.05）	5-2
町民に信頼され、愛される役場へ、行財政改革の徹底	101	ふるさと納税の強化	町民に信頼され、愛される役場へ 101 ふるさと納税の強化  これまで様々な提案を繰り返すなかで、ようやく「ふるさと納税」が軌道に乗ってきました。強力なトップセールスと合わせて民間企業の手法も取り入れたふるさと納税の取組みを行うことで、町の魅力を発信しながら歳入の増加を図ります。	●観光協会に発注している町長名刺デザインを改定し、裏面にてふるさと納税をPR。さらに共通デザインとして副町長をはじめ多くの職員や住民が利用可能なものとする。（2021.06） ●民間企業との協定を締結し、複業人材として民間からふるさと納税に知見のあるマーケティングアドバイザーを2名採用。（2021.09） ●委託先事業者とのトップミーティングを実施し、寄付額増加に向けた複数の新規取組みを開始。（2022.01） ●企業版ふるさと納税の取組みを開始。（2022.04） ●委託先事業者と連携し、徹底して取り組むことでふるさと納税の総合レビュー(楽天)を2021年度の3点台から4.66点までに大幅な引上げを実現。（2022.06） ●ふるさと納税を掲載・募集するポータルサイトを順次増加中（2022年6月はANA）。（2022.06） ●楽天グループからEコマースコンサルタントを招き、【大津町ふるさと納税返礼品セミナー】を開催（2022.10）	●企業版ふるさと納税の受入体制を強化するため、指定納付受託者を指定し、企業からの寄附を受け入れる環境を整備。（2025.04） ●返礼品の魅力向上と提供事業者の拡大を図るため、楽天グループ株式会社から講師を招き、事業者向けふるさと納税勉強会を開催。（2026.02）	1-4、5-2